

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費

項：医務費

目：医務費

事業名 看護職員等就業促進研修事業費 (地域医療介護総合確保基金)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 看護係 電話番号：058-272-1111(内3275)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,996千円 (前年度予算額： 4,996千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,996	0	0	0	0	0	4,996	0	0
要求額	4,996	0	0	0	0	0	4,996	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- 就業希望の看護師や看護補助者が、安心して就業できるよう、医療機関・高齢者施設が必要な研修を実施し、就業の促進を図る。
- 訪問看護ステーションが、新たに雇用した看護職員を対象に研修を実施し、実践力向上と定着を図る。
- 看護職員が不足している地元の小規模施設や訪問看護ステーションへの就業を促進するため、シニア世代の看護職員を対象に研修を行う。

(2) 事業内容

- 医療機関・高齢者施設による研修会の開催(3日間程度)
 - 対象者 就業を希望する看護職員または看護補助者
 - 期 間 年間を通して実施(年間25回程度)
 - 場 所 各圏域の医療機関、高齢者施設
 - 経 費 研修実施に係る人件費、講師謝金等(医療機関への委託)
- 訪問看護ステーションによる新規雇用者研修の実施(訪問看護随伴研修含む)
 - 対象者 新たに雇用した看護職員
 - 期 間 年間を通して実施(15人程度、1人につき150時間程度)
 - 場 所 訪問看護ステーション
 - 経 費 研修受講時の新規雇用者の人件費(訪問看護ステーションへの委託)
- キャリアチェンジ研修
 - 対象者 病院等に勤務するシニア世代の看護職員
 - 回 数 2回
 - 経 費 研修実施に係る経費

(3) 県負担・補助率の考え方

地域医療介護総合確保基金

(4) 類似事業の有無

有【類似事業】看護職員再就業支援研修事業費

当事業は、就業を希望する看護師や新たに雇用された看護職員等を対象に、各医療機関、訪問看護ステーション等において研修を実施するもの。看護職員再就業支援事業は、再就業を希望する看護師等を対象に県が集合研修を開催するもの。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	4,996	医療機関・高齢者施設での研修を実施（年間25回程度） 訪問看護ステーションでの研修を実施（15人程度） キャリアチェンジ研修（2回）
合計	4,996	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・長期構想

- I-2 地域医療の体制と医師・看護職員を確保する
 - ・医師・看護職員を確保する

・保健医療計画

- 4-4 保健医療従事者の確保・養成
 - ・看護職員（保健師・助産師・看護師・准看護師）

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
看護職員等の需要が引き続き見込まれるため、潜在看護師等の再就業を促進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
①研修実施回数 (医療機関等)		3回	25回	25回	25回	12%
②研修受講者数 (訪問看護S)		14人	15人	15人	15人	93%
③研修受講者数 (キャリアチェンジ)		54人	60人	60人	60人	90%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2 年度	<ul style="list-style-type: none"> 事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） 5医療機関において延べ17回実施し、受講者は11人であった。 訪問看護ステーションの新規雇用者研修では、12施設14名について研修が実施された。 なお、キャリアチェンジ研修については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止とした。
	指標① 目標：25回 実績：17回 達成率：68%
	指標② 目標：15人 実績：14人 達成率：93%
	指標③ 目標：60人 実績：- 達成率：-%
令和3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） 4医療機関において延べ11回実施し、受講者は8人であった。 訪問看護ステーションの新規雇用者研修では、12施設14名について研修が実施された。 キャリアチェンジ研修については、2回実施し計51名が受講した。
	指標① 目標：25回 実績：11回 達成率：44%
	指標② 目標：15人 実績：14人 達成率：93%
	指標③ 目標：60人 実績：51人 達成率：85%
令和4 年度	<ul style="list-style-type: none"> 事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） 3医療機関において延べ3回実施し、受講者は3人であった。 訪問看護ステーションの新規雇用者研修では、12施設14名について研修が実施された。 キャリアチェンジ研修については、2回実施し計54名が受講した。
	指標① 目標：25回 実績：3回 達成率：12%
	指標② 目標：15人 実績：14人 達成率：93%
	指標③ 目標：60人 実績：54人 達成率：90%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 2	看護職員の需要が見込まれる中、就業を希望する看護師等の看護に関する知識や技術に関する不安を軽減し、就業の促進、定着を図るため、本事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 1	医療機関等実施研修回数については達成率が12%、訪問看護ステーションの新規雇用者への研修については達成率が93%であった。研修受講に係る人件費を助成することで、充実した研修を実施することが可能となり、人材の定着につながっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	再就業相談や職業紹介を実施している者に委託することで、求人・求職に関するデータが活用できる。また、看護職員を対象とした研修実施の実績があるため、効果的に事業が実施できる。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 研修会開催回数や受講者数、就業率を踏まえ、事業内容等の必要な事項について検討する。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 就業前の看護職を対象とする研修として「医療機関・高齢者施設研修」を実施していたが、受講者数が低迷しており再就職率も低いことから、対象に訪問看護ステーションを加え、「再就業支援研修事業」との連携して実施のうえ、再就業率を向上させる。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	看護職員再就業支援研修事業【医療福祉連携推進課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	上記事業にて離職により不足した技術の演習を実施し、本事業において実際に就業予定の事業所で実習を行うことにより受講者の再就業へ全面的に支援することとなり、より多くの受講者の再就業となることが期待できる。